

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,055,161	9,501,417	12,860,245
経常利益 (千円)	56,612	237,246	278,420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,266	147,033	174,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,121	185,536	178,428
純資産額 (千円)	1,838,672	2,168,897	2,018,479
総資産額 (千円)	10,569,399	10,520,120	10,726,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.82	9.99	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	20.6	18.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.46	2.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より清算手続中であったことから重要性が減少したとして、連結の範囲から除外しておりましたG B R株式会社は平成28年9月に清算が終了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得に改善が見られるものの、中国を始めアジア新興国経済の減速懸念や米大統領選後の株式・為替金融市場における変動リスクなどを背景に先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は95億1百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は2億27百万円（前年同四半期比245.7%増）、経常利益は2億37百万円（前年同四半期比319.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比170.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 情報サービス事業

売上高は、人事給与・会計を中心としたソリューションサービス事業を始め、情報サービス事業全般の売上が順調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は71億64百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

セグメント利益は、ソリューションサービス事業において、売上増に伴い大幅に増益となりました。また、クラウドサービス事業においても順調に利益を計上し、情報サービス事業全体としては増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は5億24百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

##### 物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の減少により減収となりました。倉庫事業は新規商材とスポット貨物の取扱量増加により増収となりました。陸運事業は一般貨物取扱量増加のため増収となりました。

以上の結果、売上高は23億37百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業において一般貨物の売上増に伴い増益となりました。港運事業及び倉庫事業においても堅調に利益を計上し、全事業が増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は2億78百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は105億20百万円（前連結会計年度末比2億6百万円減）、負債の合計は83億51百万円（前連結会計年度末比3億56百万円減）、純資産の合計は21億68百万円（前連結会計年度末比1億50百万円増）となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少1億87百万円、受取手形及び売掛金の減少3億38百万円、仕掛品の増加2億17百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1億92百万円、長期借入金の減少1億10百万円、短期借入金の増加50百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,000	-	802,250	-	162,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,677,000	14,677	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,677	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.92
計	-	288,000	-	288,000	1.92

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	ソリューションカンパ ニーソリューションサー ビス事業部長	取締役	ソリューションカンパ ニーG B R事業部長	上野山 英樹	平成28年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,002	981,626
受取手形及び売掛金	2,108,434	1,770,350
商品及び製品	52,617	115,050
仕掛品	453,683	671,586
原材料及び貯蔵品	613	1,389
その他	289,492	335,852
貸倒引当金	1,492	9,147
流動資産合計	4,072,350	3,866,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,249	1,749,383
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,071,501	1,057,445
有形固定資産合計	5,403,983	5,296,061
無形固定資産		
	252,159	237,156
投資その他の資産		
投資有価証券	374,287	457,674
繰延税金資産	493,457	516,858
その他	145,700	162,592
貸倒引当金	23,467	23,463
投資その他の資産合計	989,977	1,113,661
固定資産合計	6,646,120	6,646,879
繰延資産	7,859	6,532
資産合計	10,726,329	10,520,120



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	892,654	700,163
短期借入金	1,622,620	1,673,420
未払法人税等	140,544	18,785
賞与引当金	308,507	183,189
受注損失引当金	2,161	-
その他	533,005	645,014
<b>流動負債合計</b>	<b>3,499,494</b>	<b>3,220,572</b>
<b>固定負債</b>		
社債	525,000	487,500
長期借入金	2,669,410	2,559,145
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	21,489	21,327
訴訟損失引当金	10,800	-
退職給付に係る負債	1,534,092	1,628,783
その他	275,577	261,907
<b>固定負債合計</b>	<b>5,208,356</b>	<b>5,130,650</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,707,850</b>	<b>8,351,223</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	903,889	1,015,821
自己株式	37,110	37,127
<b>株主資本合計</b>	<b>1,831,279</b>	<b>1,943,193</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,256	40,005
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	41,789	29,035
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>187,200</b>	<b>225,703</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,018,479</b>	<b>2,168,897</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,726,329</b>	<b>10,520,120</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,055,161	9,501,417
売上原価	8,459,371	8,692,207
売上総利益	595,789	809,210
販売費及び一般管理費	529,866	581,298
営業利益	65,922	227,912
営業外収益		
受取利息	94	112
受取配当金	4,942	5,209
持分法による投資利益	18,500	32,531
受取賃貸料	14,400	14,400
その他	7,641	9,058
営業外収益合計	45,577	61,312
営業外費用		
支払利息	46,389	41,816
その他	8,497	10,161
営業外費用合計	54,887	51,978
経常利益	56,612	237,246
特別利益		
固定資産売却益	1,203	10,099
投資有価証券売却益	8,605	0
特別利益合計	9,809	10,100
特別損失		
固定資産除却損	-	3,223
解決金等	-	15,296
その他	72	-
特別損失合計	72	18,520
税金等調整前四半期純利益	66,348	228,826
法人税等	12,082	81,793
四半期純利益	54,266	147,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,266	147,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	54,266	147,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	25,749
土地再評価差額金	448	-
退職給付に係る調整額	10,685	12,753
その他の包括利益合計	18,854	38,503
四半期包括利益	73,121	185,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,121	185,536

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

G B R 株式会社は清算手続中であったことから重要性が減少したとして、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していましたが、平成28年 9 月に清算が終了しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	370,658千円	410,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737,636	2,317,524	9,055,161	-	9,055,161
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,984	-	1,984	1,984	-
計	6,739,621	2,317,524	9,057,145	1,984	9,055,161
セグメント利益	338,263	234,699	572,962	507,040	65,922

(注)1 セグメント利益の調整額 507,040千円には、セグメント間取引消去 1,984千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 505,055千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,164,164	2,337,252	9,501,417	-	9,501,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927	-	927	927	-
計	7,165,091	2,337,252	9,502,344	927	9,501,417
セグメント利益	524,149	278,713	802,863	574,951	227,912

(注)1 セグメント利益の調整額 574,951千円には、セグメント間取引消去 927千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 574,024千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	54,266	147,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	54,266	147,033
普通株式の期中平均株式数(株)	14,212,098	14,711,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。